

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第54期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社白鳩
【英訳名】	Shirohato Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 知樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田向代町505番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	IR広報室長 中村 幸浩
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田向代町505番地
【電話番号】	075-693-4609(代表)
【事務連絡者氏名】	IR広報室長 中村 幸浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	2,824,440	2,693,794	6,274,053
経常利益又は経常損失() (千円)	33,210	95,338	2,816
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	34,895	365,036	123,104
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,196,654	1,196,654	1,196,654
発行済株式総数 (株)	6,669,700	6,669,700	6,669,700
純資産額 (千円)	2,047,453	2,570,490	2,205,453
総資産額 (千円)	5,849,108	5,394,692	5,959,547
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 (円)	5.24	54.84	18.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	47.6	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,149	151,724	326,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,658	1,220,642	36,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,984	1,021,634	71,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	321,693	601,710	554,426

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のなか、実質賃金の伸び悩みが個人消費を抑制し、回復ペースを鈍化させる傾向が継続しています。加えて円安や緊迫する国際情勢を背景とした輸入物価の上昇が、企業収益と家計の双方を圧迫しており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

Eコマース市場におきましては、市場規模の拡大が継続する一方、事業者間の競争は激化しており、価格競争から顧客体験（CX）の質を問うステージへと移行しています。また、インナーウェア市場におきましては、円安などを背景とした原材料価格の高止まりにより、依然として厳しい事業環境が続いています。そうした中、消費者の価値観は変化しており、心身の快適性や機能性、あるいはサステナビリティといった、自身のライフスタイルを豊かにする付加価値の高い商品への需要が一段と強まっています。

このような環境のなか、当社の国内Eコマース販売では、競合他社との価格競争に追従しつつ、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めたものの、PB（プライベートブランド商品）の販売が伸び悩み、国内モールにおけるアクセス数が減少傾向となったことに加え、客単価は上昇したものの、購入件数で前年を下回った結果、売上高は前年同期比95.4%となりました。直営の本店サイトにおきまして購入件数、売上高とも前年を下回る結果となりました。

国内Eコマース販売におきましては、前事業年度より、一部の主力商品について日曜祝日の当日出荷を安定稼働させるなど、顧客サービスの更なる向上を続けております。加えて、本店サイトにつきましては2025年7月末にリニューアルオープンし、より利便性の高いショッピングサイトとして顧客の新規開拓に努めてまいります。

海外Eコマース販売では、前事業年度に進めた中国以外の東アジア圏向け展開により、売上高は前年同期比104.4%となりました。

商品区分別の販売におきましては、PBCB（プライベートブランド商品及びコラボレーション商品）の売上高構成比は27.1%となり、売上規模は前年同期に比べ微減となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は2,693,794千円（前年同期比4.6%減）、営業損失は82,376千円（前年同期は16,444千円の営業損失）、経常損失は95,338千円（前年同期は33,210千円の経常損失）、中間純利益は365,036千円（前年同期は34,895千円の中間純損失）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、5,394,692千円となり、前事業年度末と比較して564,854千円の減少となりました。

流動資産は2,225,808千円となり、前事業年度末と比較して229,015千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より47,283千円増加）、商品の増加（前事業年度末より110,519千円増加）及び前渡金の増加（前事業年度末より64,432千円増加）によるものであります。

固定資産は3,168,883千円となり、前事業年度末と比較して793,870千円の減少となりました。その主な要因は、売却等に伴う建物（純額）の減少（前事業年度末より255,374千円減少）、土地の減少（前事業年度末より394,083千円減少）及び繰延税金資産の回収可能性について検討した結果に伴う繰延税金資産の減少（前事業年度末より123,312千円減少）によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は2,824,201千円となり、前事業年度と比較して929,891千円の減少となりました。

流動負債は2,191,158千円となり、前事業年度末と比較して256,341千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末より200,000千円増加）、買掛金の増加（前事業年度より65,030千円増加）、未払法人税等の増加（前事業年度末より96,332千円増加）、及び1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末より93,980千円減少）によるものであります。

固定負債は633,043千円となり、前事業年度末と比較して1,186,232千円の減少となりました。その主な要因は、資金の借換えに伴う長期借入金の減少（前事業年度末より1,127,654千円減少）によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は2,570,490千円となり、前事業年度末と比較して365,036千円の増加となりました。その主な要因は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末より365,036千円増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ47,283千円増加し、601,710千円(前事業年度比8.5%増)となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 151,724千円の減少となりました。

その主な要因は、棚卸資産の増加111,290千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,220,642千円の増加となりました。

その主な要因は、旧本社売却による収入1,280,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,021,634千円の減少となりました。

その要因は、長期借入金による収入681,000千円、短期借入金による収入200,000千円があったものの、長期借入金返済による支出1,902,634千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年3月27日の取締役会において、以下のとおり固定資産(土地及び建物)を譲渡することについて決議し、2025年3月31日に譲渡いたしました。当該譲渡により同日付けで2020年9月1日付けにて締結した不動産賃貸契約は解約しております。

(1)譲渡の理由

当社は、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする計5行による財務維持要件が付されたシンジケートローン契約を締結しておりましたが、2024年2月期において、当該財務維持要件に抵触したため旧本社の譲渡を決定し、その譲渡収入につきましては当該借入金の一部返済に充当いたしました。

(2)譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益	用途
土地 2,790.75㎡ 建物(延床面積) 4,534.80㎡ 京都市伏見区竹田向代町506番地・507番地	676,976千円	賃貸用不動産

(3)譲渡先の概要

譲渡先については、不動産賃貸借契約を締結していたシーシーエス株式会社に譲渡いたしました。なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(財務制限付ローン契約)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入(借換)について決議し、2025年3月31日に実行いたしました。

これにより、同日付けで2023年3月28日に締結したシンジケートローン契約は解約しており、付随する財務制限条項についても消滅しております。

(1) 特殊当座貸越契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限
2025年3月31日	株式会社 三井住友銀行	契約金額 1,000,000千円 借入利率 基準金利+0.50% 担保提供資産 当社所有の土地及び建物	インタレストカバレッジレシ オ1以下にならないこと。 損益計算書上における当期利 益につき2期連続赤字を計上し ないこと。 債務超過とならないこと。 株式会社歯愛メディカルの出 資比率を50.3%以上に維持する こと。

(2) タームローン契約の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	財務制限
2025年3月31日	株式会社 三井住友銀行	契約金額 681,000千円 借入利率 基準金利+0.85% 担保提供資産 当社所有の土地及び建物	インタレストカバレッジレシ オ1以下にならないこと。 損益計算書上における当期利 益につき2期連続赤字を計上し ないこと。 債務超過とならないこと。 株式会社歯愛メディカルの出 資比率を50.3%以上に維持する こと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,669,700	6,669,700	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株 であります。
計	6,669,700	6,669,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日	-	6,669,700	-	1,196,654	-	1,186,654

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歯愛メディカル	石川県白山市鹿島町1号9番地1	3,367	50.58
池上 勝	京都市伏見区	545	8.19
伊藤 真吾	東京都江戸川区	333	5.01
弘田 了	京都市伏見区	277	4.16
田中 憲治	千葉縣市原市	196	2.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	162	2.43
イシザカ トシユキ	大阪府豊中市	89	1.34
鈴木 渉	東京都江戸川区	64	0.96
株式会社K&I	大阪市東淀川区東中島1丁目17-5-216	50	0.75
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	46	0.70
計		5,132	77.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,654,000	66,540	(注)1
単元未満株式	普通株式 2,000	-	(注)2
発行済株式総数	6,669,700	-	-
総株主の議決権	-	66,540	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式数には自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町505	13,700	-	13,700	0.21
計	-	13,700	-	13,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期事業年度 PwC Japan有限責任監査法人

第54期中間会計期間 アーク有限責任監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,426	601,710
電子記録債権	455	-
売掛金	297,837	308,197
商品	1,049,776	1,160,296
貯蔵品	21,723	22,494
前渡金	4,937	69,369
前払費用	41,112	40,040
未収入金	25,122	22,212
その他	1,812	1,909
貸倒引当金	411	420
流動資産合計	1,996,793	2,225,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741,075	2,282,313
減価償却累計額	660,692	457,305
建物（純額）	2,080,382	1,825,008
構築物	66,013	49,193
減価償却累計額	35,156	21,894
構築物（純額）	30,857	27,298
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	416,438	443,504
機械及び装置（純額）	327,899	300,833
工具、器具及び備品	93,541	78,516
減価償却累計額	78,085	62,431
工具、器具及び備品（純額）	15,456	16,084
土地	1,291,928	897,845
有形固定資産合計	3,746,525	3,067,071
無形固定資産		
商標権	747	593
ソフトウェア	9,427	89,308
ソフトウェア仮勘定	75,742	-
無形固定資産合計	85,917	89,901
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,141	5,154
敷金	810	760
破産更生債権等	2,602	1,124
長期前払費用	-	5,083
繰延税金資産	123,312	-
貸倒引当金	2,366	1,022
投資その他の資産合計	130,311	11,910
固定資産合計	3,962,753	3,168,883
資産合計	5,959,547	5,394,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2月28日)	当中間会計期間 (2025年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	109,007	94,215
買掛金	167,155	232,186
短期借入金	1,200,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	128,030	34,050
前受金	6,050	-
前受収益	137	84
未払金	168,407	189,377
未払費用	49,715	52,222
未払法人税等	12,774	109,106
未払消費税等	33,361	12,918
預り金	3,312	13,731
契約負債	23,980	22,875
賞与引当金	27,665	24,486
その他	5,221	5,903
流動負債合計	1,934,817	2,191,158
固定負債		
長期借入金	1,760,416	632,762
長期未払金	3,859	-
繰延税金負債	-	280
その他	55,000	-
固定負債合計	1,819,276	633,043
負債合計	3,754,093	2,824,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	179,266	185,770
利益剰余金合計	177,766	187,270
自己株式	87	87
株主資本合計	2,205,453	2,570,490
純資産合計	2,205,453	2,570,490
負債純資産合計	5,959,547	5,394,692

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	2,824,440	2,693,794
売上原価	1,736,311	1,700,349
売上総利益	1,088,128	993,445
販売費及び一般管理費	1,104,573	1,075,821
営業損失()	16,444	82,376
営業外収益		
受取利息	4	19
受取配当金	17	17
受取手数料	192	226
債務勘定整理益	72	73
協賛金収入	13	363
受取補償金	180	89
賞与引当金戻入額	2,716	-
その他	218	285
営業外収益合計	3,415	1,075
営業外費用		
支払利息	12,978	13,542
アレンジメントフィー	5,000	-
その他	2,203	494
営業外費用合計	20,181	14,037
経常損失()	33,210	95,338
特別利益		
固定資産売却益	-	676,976
特別利益合計	-	676,976
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	33,210	581,638
法人税、住民税及び事業税	1,620	93,007
法人税等調整額	65	123,593
法人税等合計	1,685	216,601
中間純利益又は中間純損失()	34,895	365,036

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	33,210	581,638
減価償却費	95,639	85,854
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	715	1,335
受取利息及び受取配当金	21	36
支払利息	12,978	13,542
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	676,976
売上債権の増減額（ は増加 ）	34,579	6,560
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	10,685	111,290
前渡金の増減額（ は増加 ）	5,108	64,432
仕入債務の増減額（ は減少 ）	25,047	50,239
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,341	3,178
未払金の増減額（ は減少 ）	3,655	4,435
長期未払金の増減額（ は減少 ）	17,092	3,859
契約負債の増減額（ は減少 ）	387	1,104
預り金の増減額（ は減少 ）	9,921	10,419
前払費用の増減額（ は増加 ）	16,608	1,768
未払費用の増減額（ は減少 ）	12,931	9,490
その他	8,714	10,231
小計	40,053	125,154
利息及び配当金の受取額	21	36
利息の支払額	11,686	23,366
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	3,240	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,149	151,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,084	2,581
無形固定資産の取得による支出	30,573	2,266
固定資産の売却による収入	-	1,280,440
その他	-	54,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,658	1,220,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	681,000
長期借入金の返済による支出	64,015	1,902,634
短期借入金の増減額（ は減少 ）	200,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,984	1,021,634
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	128,475	47,283
現金及び現金同等物の期首残高	193,218	554,426
現金及び現金同等物の中間期末残高	321,693	601,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めていた「前渡金の増減額」は、金額的に重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っています。この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に表示していた 19,939千円は、「前渡金の増減額」5,108千円及び「仕入債務の増減額」 25,047千円として組替えています。

(追加情報)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年3月27日に資金の借入について決議いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(財務制限条項)

上記借入契約には、次の財務制限条項が付されています。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
販売手数料	70,777千円	71,272千円
広告宣伝費	83,488千円	81,839千円
販売促進費	188,017千円	175,134千円
運賃	193,497千円	186,318千円
役員報酬	23,550千円	16,530千円
給料	222,093千円	208,551千円
賞与引当金繰入額	28,676千円	23,700千円
貸倒引当金繰入額	1,726千円	1,023千円
減価償却費	87,863千円	84,558千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	321,693千円	601,710千円
現金及び現金同等物	321,693千円	601,710千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであり、サービスごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	WEB事業	合計
売上高		
E C 事業国内	2,674,135	2,674,135
E C 事業国外	112,341	112,341
その他	4,963	4,963
顧客との契約から生じる収益	2,791,439	2,791,439
その他の収益	33,000	33,000
外部顧客への売上高	2,824,440	2,824,440

当中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	WEB事業	合計
売上高		
E C 事業国内	2,566,001	2,566,001
E C 事業国外	117,371	117,371
その他	5,099	5,099
顧客との契約から生じる収益	2,688,471	2,688,471
その他の収益	5,322	5,322
外部顧客への売上高	2,693,794	2,693,794

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	5円24銭	54円84銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	34,895	365,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 中間純損失()(千円)	34,895	365,036
普通株式の期中平均株式数(株)	6,655,962	6,655,962

(注) 潜在株式調整後の 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月9日

株式会社白鳩
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

富山オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の2025年3月1日から2025年11月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白鳩の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年2月28日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2024年10月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2025年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。